

# 経済研究

第31巻 第2号

Apr. 1980

Vol. 31 No. 2

## 相対的剰余価値の概念に関する覚え書

—物象化論的「資本」範疇の批判的再措定に向かって—

平田 清明

### はしがき

剰余価値論の研究に、幾つかの新しい動向が見られる。転機が来ていると言っても、過言ではないかもしれない。

第2次大戦後、今日ほど、マルクス経済学の理論的有効性が、問われていることはないだろう。否定的な方向においても、肯定的な方向においても、諸種の吟味が進められている。剰余価値論がそれらのうちで特に論議されるのは、決して不思議ではない。それはこれまで社会闘争の最も直接的な基礎理論とされてきた。それだけに、経済学者以外に多くの分野の人がこれを新たに論ずるのは、むしろ当然であるだろう。

そしてその場合、相対的剰余価値論をめぐる議論が多くなされるのは、ごく自然である。なぜならば、「相対的剰余価値の概念」がもって運動する産業的諸形態の展開、すなわち、遠くはマニュファクチュア、そして機械制大工業、近くは重化学工業、そして知識集約型産業。これらは、労働価値論としての剰余価値論の理論的有効性を、またその意味内容を、不断に問うからである。

折りしも、新しい文献的資料が世人のものにな

った。『剰余価値学説史』とこれまで呼ばれてきた草稿を、その一部として包含するところの、全体としての未完資料(「1861-63年草稿」)が、国際的な研究の素材になった。それは、それ自体の新しいテキスト・クリティークを要請すると同時に、既存資料の読み直し・見直しを、呼び起こす。たしかに主著『資本』が、読み直されてよい。革命思想としてのマルクス主義の権威失墜が叫ばれるのであるならば、静かなテキスト・クリティークが、意外な力で、これにチャレンジするであろう。そして、これまでに研究されてきた剰余価値論の成果を、他の問題圏に(たとえば差額地代論に)生かすうえで難点となっていたものに、解決の手がかりを与えるのであるだろう。剰余価値論が、深く理論的な基礎であることによって高度に実践的な問題圏をなすものであるだけに、いまここで剰余価値論の枢要点に関する覚え書を書きとどめ、読者の参考の資に供する次第である。

### I 問題の現状

1970年代の剰余価値論研究を顧みるとき、そこに、極めて対照的な2つの研究動向がみられることに気づく。その一方は、極めて学史的または

生成史論的であって、特殊に「剰余価値」という用語の terminologie をなすものであり、その各国語としての表現の再検討を含むものである。他方は、社会闘争におけるこの理論の意義を問うもの、とくに社会諸階級と変革主体との関連を問い直そうとするものであって、マルクスの主著『資本』の体系認識に関わるものである。

1. 第1の動向を最も端的に表現する最近の事例は、L. アルチュセールの『「資本論」を読む』の共同執筆者で、『史的唯物論研究』(1974年、邦訳今村仁司、新評論)の著者として知られるE. パリバルが、『パンセ』誌(1978年2月、No. 197)に発表した「plus-value ou survaleur?」である。このパリ第1大学哲学講座助手は、エコール・ノルマルのドイツ語主任助手 J.-P. ルフェーブルとともに、マルクスの範疇 Mehrwert の語誌を遡及し、マルクスによって採用されたそのフランス語的表現 plus-value が適当でない旨を指摘した。そして、survaleur という語に替えることを提唱した。彼ら2人は、この plus-value という語がフランス語圏で古くから用いられており、しかも多義的に使用されてきたのを知っている。そしてマルクスが、その多義的無概念性を身につけたこの語をもって、彼の創造した範疇 Mehrwert を示すのは適当でない、と主張したのである。その場合、彼ら2人にあっては、マルクスの範疇 Mehrwert は純粹の理論概念なのである。この理論概念を手垢に満ちたブルジョア的的日常語で表現するのは、資本主義の批判的概念構成としての(認識の生産としての)範疇展開をそもそも誤つものである、と、彼ら2人は信じたのである。俊敏をもってきこえる若き哲学教師と語学教師のこの労作は、確かに70年代の動向の一特徴を象徴している。

剰余価値論研究のこの系統は、上記2人のフランス коммуニストと体質を異にするロシアの共産主義者の労作においても、これを見出すことができる。ただし後者は、マルクスの経済学批判体系に対する方法論的研究そのもの、あるいはその形成史的な問題開示たるものにおいてである。Γ. A. バガトゥーリャと B. C. ヴィゴツキーの共著『カール・マルクスの経済学上の遺産』1976年

(邦訳『マルクスと経済学の方法』岡田・中野訳、大月書店)ならびに A. M. コーガン『カール・マルクスの6部作プランと「資本論」』1976年(邦訳『経済学批判プランと「資本論」』中野雄等訳、大月書店)がそれである。これら両著のうち、前者では、「plus-value という表現はフランスで大昔から普通の商取引で慣習的に用いられている」というエンゲルスの指摘を掲げて、この語が、マルクスの造語ではなく、そのブルジョア的な意味内容を保存したものとして、マルクスによって基礎範疇の1つに指定されていることを指摘した。同年に出版された後者は、マルクスの主著全体が Mehrwert=plus-value の「生産」と「流通」およびその「転化諸形態」とを論ずるものであることを強調し、剰余価値という概念を、狭義(生産過程)のそれではなく広義(流通=再生産=領有過程)として用いることを提唱した。それは、マルクスの著作プランと『資本』プランの理解に関わるものとして提唱されたのであった。terminologie の問題がすぐれて理論体系上の枢要点に関わること、これはマルクスの場合に広くみられることであって、何もこの Mehrwert=plus-value だけのことではない。しかし、この語において特に重大な意味内容をもつこと、明白である。

1975-6年の間に発表された拙稿「日常言語と科学的概念——“剰余価値”概念再検討への序章」(『現代思想』1975年12月臨時増刊号)および「剰余価値概念の再検討」(『経済セミナー』1976年3月号)は、上掲の諸論文がその後現われ出てくることを予知したものではないが、今日から考えてみれば、この第1の動向に属するものであり、その日本における現われであろう。

この第1の動向は、そのアカデミックな研究において、マルクスにおける経済学研究の方法と内容の成果をさぐり、社会科学構築における表象と概念の批判的再構成を期そうとするものであること、明らかである。したがって本質的な意味において実践的である。

2. 第2のより直截に実践的な研究動向は、1976年フランス共産党機関紙『ユマニテ』上での「生産的労働者」論争に端的に現われている。それは、

2人の学者党員の公開論争であり、同党の「マルクス主義研究調査センター」でのその後の論争へと引き継がれるものである。「プロレタリアートの独裁」というテーゼの放棄をめぐる論争に至るまで。

その直接の論争は、J. ビデ「生産的労働者とは何か」(76年1月16日付)における問題提起、すなわち、現代における労働者階級とは理論的にいかなるものか、に始まる。そして、これに対する批判J. カドレの「剰余価値生産者」(1月30日付)が、問題を深める。すなわち、直接の物質的生産以外に非物質的生産に従事する者が、剰余価値生産者として、解放主体としての労働者階級であることを主張する。そしてこれに対する反批判がJ. ビデの「剰余価値と生産的労働」(2月13日)という表題で提示される。ここで剰余価値とは、したがってまた価値とは、何であるかが問い直され、生産的労働の再定義が再び提示されるのである。

この応酬の仔細を紹介する余裕を本稿はもたない。ただここで指摘しうるのは次のことである。

すなわち、科学・教育・保険・衛生・芸術等の領域での勤労は、伝統的な意味での労働者階級、プロレタリアートの名のもとで語られる労働者の業務ではないが、今日では、これらの勤労に従事する者は、社会解放の主体として、重要な一翼をなすものである。——このことは、論争者の共通に承認するところである。しかしその理論構成が異なるのである。一方は、それらの勤労は、直接に物質的生産を遂行するものではないにしても、それが直接にか間接にか私的資本のもとで遂行されるかぎり、この私的資本の剰余価値生産に寄与させられているものである、と見る見解である。他方は、それらの勤労は、労働過程の社会的過程化に伴って拡張した物的生産労働であって、その社会的労働の一翼たる意義が確認されねばならぬものだとする見解である。

前者は、「剰余価値生産者」としての生産的労働者の特殊資本主義的階級性を強調する見解であり、生産関係により多くの力点を置く。後者は、資本のもとで、また資本の蓄積過程の展開するなかで、成長してきた社会的労働の変革的意義に注

目する見解であり、社会的生産諸力の現代的＝理論的なあり方に、より多く注目する見解である。

特殊フランスの政治的風土に即していえば、後者は、「独裁」概念とともに「プロレタリアート」概念の放棄に通ずる、多かれ少なかれ構造改革路線に属するものであり、前者は、それらのものに対決し、革命的労働者の質的形成を強調する“構造主義”潮流を選択するものである。

3. 上記の第2動向に属する研究であるが、独自のものとして、L. アルチュセールの提言がある。上記の動向はすぐれて実践的なものであるが、その理論構成の営為において、多少ともテキスト・クリティークを含まざるをえない。ところが、アルチュセールは、構造主義との公然たる訣別において、『資本』の読み直しを提唱するのである。その場合、マルクスの記述そのものが不適切であるという判断を明示する。とくに剰余価値論についてこのことが指摘されねばならないと、彼は強調する。ブルジョア的な原価計算の思惟＝計算知性に即応するかのような剰余価値論記述が、労働者の解放闘争を誤たせると彼は断言するのである。

それは1977年11月、イタリアの左翼マルクス主義者グループがベネチアで開催したシンポジウムでの発言である。「炸裂したマルクス主義の危機」と題されて、『レスプレソ』誌に掲載された(『朝日ジャーナル』1978年6月9日号に加藤晴久氏によって紹介されている)。

アルチュセールはマルクスの弁証法、国家論および組織論を批判の俎上にのぼせつつ、その剰余価値論の批判的再検討を提起したのであった。彼によれば、マルクスによる「剰余価値論の提起の仕方」は余りにも「簿記学的」＝原価計算的であって、その叙述の仕方そのものが、「階級闘争と政治闘争とを分ける古典的分割」のうえに立脚しているのである。そのために「搾取の諸条件と諸形態に関する正確な把握に対する理論的政治的な障害」になるものなのである。

このような実践的障害になる剰余価値理論の立て方は、この剰余価値論を展開するに必要とされた「不変資本と可変資本」という範疇的区別に由来するものである、と彼には考えられる。そして、

「この簿記論的提示にあっては、労働力が純然たる商品として示されている」ということに、さらに深い原因がある、と信じられるのである。

そしてそのような簿記学的抽象の理論に陥った結果、「労働条件と再生産の条件」が理論的に問われることは希薄になり、労働は、マニユファクチュア・大工業、そして本源的蓄積などの「『歴史的な』諸章」において外在的に議論されるにすぎなくなっている、とみなされるのである。

このような発言においてアルチュセールは、文献史的穿鑿をことさらに避けている。彼はマルクス理論の有効性を救い出すために、あえてマルクス主義の理論と行動における「危機」的状况を指摘するのである。それは、マルクス批判として妥当するか否かを越えて、現代におけるマルクス主義の内在的告発としての意義を有している。

優れた哲学者であるだけに、マルクス経済学に対する彼の批判的発言は、マルクス経済学の哲学的再検討を客観的に要請している。しかしその哲学的再検討は、哲学的経済学的であるほかないはずである。

この哲学的経済学的なテキスト・クリティークが、いま、アルチュセールの批判するマルクスの不変資本と可変資本の両概念において、そして、剰余価値の概念において、遂行されるとき、どのような結果が生まれるであろうか。

このことは、アルチュセールに対する批判を提供すると同時に、この第2研究動向のもつ理論的課題の核心に触れることになるだろう。第1研究動向については、すでに若干の私見を發表したとはいえ、改めて形成史論的展開を別稿に試みる予定であるが、本稿は、その形成史論的課題の遂行上、一道標たるべきものである。本稿が次節において、不変資本概念の再検討を中心とする資本物神の批判的自己了解を、資本制生産過程の理論的解明において試みようとするのは、そして相対的剰余価値と特別剰余価値、および相対的剰余価値と絶対的剰余価値を、その枢要点におけるテキスト・クリティークとして展開するのも、これと同じ理由にもとづく。

## II 生産過程における資本物神

### ——不変資本概念の再検討——

マルクスがその主著『資本』の第1部での剰余価値諸篇(第3・4・5篇)において最狭義に語り出そうとしたのは、近代ブルジョア社会において労働者が単に労働力として、労働時間の人格的定在として措定され、そのようなものとして再生産されること、しかも、そのようなことが自明の自然事であると通念されることであつた。資本のもとへの労働者の形態的包摂と、それを通じての実質的包摂を、彼が批判的に解明しようとしたのは、この「労働者=労働力」という範式のブルジョア的本性を告発するためであつた。彼が上記3篇において提示した絶対的剰余価値論と相対的剰余価値論とは、そのような労働者の資本のもとでの包摂過程=構造を、資本家的商品の生産過程の主体的内実として、展開するものであつた。

この資本家的商品の生産過程を批判的に開示するにあたって構築されねばならない範疇が、不変資本・可変資本であつた。

この範疇は、一人マルクスが、独自に提示した範疇であり、Mehrwert=plus-valueとは異なつて、彼自身の造語に属している。少しく学史的に言えば、スミス・リカードの流通論的資本範疇のなかから、そこに秘められた、そして混同された、生産資本範疇としての内実を、彼なりに救い出したものであり、そのことによって、ケネーの生産資本諸範疇を鑄直したものであつた。

この資本範疇が、いま、再吟味されようとしているのである。

私たちは知っている、——不変資本とは、投下資本のうち生産諸手段の形態で生産過程に定在する資本であり、その価値を、この過程の帰結たる生産物のうちに移譲するものであり、それ自体として量的に変動することのない価値=実体である。そして、投下資本の他の部分が、労働力の等価としてこの過程内に定在し、この過程内でそれ自体の価値を増殖する、すなわち自己増殖するのに対して、それは対照的である。可変資本に対置される不変資本の範疇的措定。

私たちはこの対概念のマルクスによる措定が、およそ経済学史上の一大偉業に属することを承認している。しかし今それが、哲学者アルチュセールによって余りにも簿記学的なものとして、消極的にしか把握されないのはなぜであろうか。それは、哲学者アルチュセールの哲学的思惟の或る欠陥に基づく、と指摘することは可能である。しかし彼をして、そのような社会認識上の欠陥におちいらせる“経済学的”＝マルクス主義的通念が、そこに存在するのではなからうか。

これら両概念が固定資本と流動資本という流通資本の2形態から範疇的に区別されて、批判的科学的基礎に措定されるとき、そこには、すでに、抽象的に人間的な労働こそが商品の価値を生産する社会的実体であること、そして、労働力価値の等価たる資本価値が、その包摂している商品＝労働力の使用価値を、資本として消費することによって、それ自身の量的存在以上の価値を産出すること。このことが、明らかに認識として成立している。

この認識が決定的に重大な意義を有すること、贅言を要しない。しかしそこには、なお語られねばならない諸論点が存在する。そしてそれを見失うとき、偉大な科学的真実が通俗の簿記学に急変しかねないのである。

以下にそれを列挙しよう。

1. 上述の言説においては、不変資本と可変資本との区別が確かに語り出されている。しかし両者の関連が、語り出されていない。

資本制的生産過程が労働過程と価値増殖過程との統一であるということを知る者は、その両過程の連関をこそポジティブに語らねばならぬのである。

不変資本と可変資本という範疇が価値増殖過程の特質を開示する対応概念であるにしても、この価値増殖過程は、労働過程を離れて存在しうるわけではない。いわんや労働過程と別個のものではない。労働過程としての生産過程の、価値形成過程としての形態の特徴における範疇構成こそ、不変資本と可変資本という両範疇の対立的措定であるはずである。

2. 私たちはここで、労働過程と価値増殖過程との両過程における労働力の意義を、再確認しなければならない。それは、商品を生産し、商品において表示される労働の二重性の、高次展開にはかならない。この二重性の高次展開の特質がいま問題とされなければならない。

別の拙稿<sup>1)</sup>において指摘しておいたが、社会的形態規定を捨象された労働過程、すなわち「本来の労働過程」においては、労働は、「おのれの肉体」として、また、おのれを維持する「おのれの生活資料」として、それ自身の労働対象と労働手段とを、目的意識的に使い尽くし、食い尽くす。この意味において、労働過程は生産的消費過程である。ところが、価値増殖過程においては、逆の事態が発生する。たった今、考察したばかりの労働過程にあっては、労働者たる人間が主体であり、労働はその主体的活動そのものであった。だが、いま改めて検討せねばならぬ価値増殖過程においては、労働は、それを「吸収」する自動的主体たる資本＝機械および資本＝原料の運動に従属する社会的に生理学的な過程である。

この価値増殖過程においては、資本＝価値が主体である。そしてそこにあるのは、資本が、その人格化たる資本家として運動する。それゆえ、そこに展開する事態は次のようなものである。「資本家は、諸商品の死んだ対象性に、生きた労働力を合体させることによって、過程の対象化された死んだ労働である価値をば、資本に転化させる、すなわち自己増殖する価値に転化させる」(K. Marx, *Das Kapital*, Marx-Engels-Lenin-Institute, Moskau, 1932, SS. 203-4. 以下、同書より引用)。そこでの不変資本は、それ自体「死んだ対象性 *tote Gegenständlichkeit*」でありながら、生きた労働を吸血する「生き物たる怪物 *beseeltes Ungeheuer*」(S. 203)として、流動するのである。もとより可変資本とともにである。

この可変資本の側から言えば、労働力の等価としてのその価値的存在が、この怪物としての資本の「魂」の命ずるところにより、この労働力の使

1) 拙稿「剰余価値の生産」『経済セミナー』1980年2月号。

用価値を消しさせて、価値を形成させる、しかも労働力価値以上の価値を生産させるのである。すなわち、不変資本価値部分に、新しい価値(=「価値生産物」)を「付加」するのである。

不変資本の側からの「吸収」*einsaugen=absorbieren*、可変資本の側からの「付加」*zusetzten=ajouter*。この2つの動詞の対応関係を、私たちは新たに確認する必要がある。そして同時にまた思い起こすべきであろう。資本家的商品の生産過程において、労働がその有用な具体性において適応的に展開することによって初めて、不変資本がその価値を適応的に新生産物に移譲するのであり、その過程においてこそ可変資本として資本に包摂された労働力の流動たる労働は、その抽象的人間性において「新たな価値」(=価値生産物)を生産し、旧資本価値に付加するのである。このことを考えれば、もはや可変資本がそれ自体として自己増殖するという表現は不十分であり、より多く誤謬に通じかねないものであること、明らかであろう。

3. しかし、資本が自己増殖するのは、この可変資本部分の自己拡大であればこそである。このことの真理を、私たちは保存しつづければならない。したがって、この可変資本が自己の価値以上に増殖させた価値部分(すなわち剰余価値)の量と率とが、それ固有に確定され算定されねばならない。価値生産物中での、この剰余価値の割合、すなわち可変資本とこの剰余価値  $m$  との比が、範疇として確立され保存されなければならない。剰余価値率  $\frac{m}{v}$  がもつ、マルクスの批判的経済学における意義は巨大である。マルクスの基本思想に準拠するかぎり、その意義は滅却されえない。

しかし、このことと同時に確認されねばならぬことがある。この可変資本の自己増殖率が把握され算定されようとするとき、それが資本の自己増殖率である以上、投下総資本の自己増殖率を絶えず表象に浮かべさせるからである。 $v$  の運動は  $c$  とともにある以上、資本の自己増殖率としての剰余価値率  $\frac{m}{v}$  は、 $\frac{m}{c+v} = \frac{m}{C}$  (日常に利潤率と呼ばれる増殖率)と混同される。剰余価値率は、この日常的概念のブルジョア的な表見性=欺瞞性を批判す

る概念である。しかし、そうであるからと言って、前者は後者を抹消させうるものではない。むしろ逆である。日常的=ブルジョア的概念の不可避性の根拠を批判的に解明することによって、そのブルジョアの妥当性の歴史的=経過的性格を告発しようとするものこそ、剰余価値率論なのである。

マルクスの *Mehrwert=plus-value* は、このようなブルジョアの表象に属する「増加価値」の意味を、含みつつ、その内在的=批判的自己了解の理論的武器たる「剰余価値」としての理論的範疇であったのである。それゆえにマルクスは、ほかならぬ「剰余価値率」章(第1部第7章)を、次のような言葉で開始したのである。

「投下資本  $C$  が生産過程で産み出した *Mehrwert=plus-value* は、すなわち投下資本価値  $C$  の増殖分は、何よりもまず、生産物の価値のうち、その生産諸要素の価値総額を越える超過分 *Überschuß=excédant* として自らを表示する」(S. 220)。

そしてまた、あえて書き加えたのである。「剰余価値率は  $\frac{m}{C}$  または  $\frac{m}{c+v}$  ではなく、 $\frac{m}{v}$  である」(S. 226)と。

マルクスがあえて *Mehrwert=plus-value* という語でこのように語ったことを、またそのことの意義を、見出すことができないのが、バリバールとその共同研究者であった。バリバールは、マルクスが *plus-value* という語を特に採用したのは、「フランス語の経済学文献を読んだ際、この用語に出くわすことがなかった、そして、少なくともこの用語が経済学上のカテゴリーとして機能するのを、一度も見聞きしたことがなかったからであろう」と述べる。つまり、マルクス独自の経済学的範疇として提起するにふさわしい語だとマルクスが判断したと言うのである。だがしかし、これまでのフランス語文献のなかにこの語が避けられたのは、この語が余りにも多く日常に用いられていたからである。シスモンディもブルードンも、この語を避けて *mieux-value* という語を採用した。それは慣用句からの彼らなりの造語であった。これに反してマルクスは、日常語のうちにある *plus-value* を、また *Mehrwert* を採用したのである。したがってバリバールとその友人の見解は、マル

クスの理論的営為のまさしく逆なのである。

そこには、物象化論としての疎外論の否定という、彼らに共通な基礎視座の欠陥がある。このことは彼らの指導者アルチュセールにおいて顕著である。生産過程における不変資本の吸血的役割、生産資本全体としての物神性への理論的関心の成立しないところにあつては、不変資本と可変資本とは、その価値を變するものと變じないものという、単なる悟性的区別に終わるのである。そしてそれらの範疇的区別があたかも簿記学的区別であるかのように映るのである。それはアルチュセールの責任に属することである。しかし、彼をして、そのような理解に立たしめる一半の責任は、マルクスの批判的経済学への内在を欠く経済学者のうちに存することも、否定できないだろう。

### III 相対的剰余価値と特別剰余価値

前節で私たちが覚知したことは、アルチュセール批判に生きる以上に、経済学的に重要である。それは、これまで剰余価値論と価値論との結節点をなす重大論点とされてきた「特別剰余価値」の問題について、新しい視座を提供する。だからここで私たちは、相対的剰余価値と特別剰余価値との連関と区別という問題を、紙幅の許すかぎり、要点的に論述しよう。しかし、最小限のテキスト・クリティークは、あえて避けないことにしよう。

#### 1. 社会的概念としての相対的剰余価値の概念

私たちは知っている、——「労働日の延長によって生産される剰余価値」が「絶対的剰余価値」と命名され、「必要労働時間の短縮およびこれに照応する労働日の両構成部分〔必要労働と剰余労働〕の量的割合における変化に基づいて生ずる剰余価値」が「相対的剰余価値」と命名されることを (cf. S. 330)。

資本家の生産様式は、その社会的支配を確立するにあたって、この2つの「形態」の剰余価値を追求する。この生産様式が、その生産的基礎において、相互間の競争を勝ち抜こうとするものであるかぎり、それは、「労働過程の技術的および社会的諸条件の変革」を促迫され、絶えず自己自身を革新しなければならない。そしてこのことは、

「必要労働の剰余労働への転化」を実現し、そこに相対的剰余価値の生産を促進する。

この過程は、すぐれて社会的な過程である。私的諸資本がその競争過程において実現していく客観的過程である。とくに、「その生産物が労働力の価値を規定する生産部門、もしくはそれに代替する産業部門」において、そしてまた、「それら諸部門に労働対象および労働手段を提供する諸産業」に、労働生産力の増大が生じ、そこでの商品の低廉化が現実化していくことによって達成される過程である。そのような労働力価値の規定に関わる諸商品の生産に必要な社会的必要労働時間の短縮が実現されえてこそ、その短縮分だけの必要労働時間の短縮、それに照応した剰余労働時間の増大が、発生しうるのである。それによって生ずる相対的剰余価値の生成と増大は、まさにそれらの全過程の「一般的帰結」である。

この、社会的=普遍的に獲得されるものとしての相対的剰余価値という基本概念は、重要である。また、この概念については、必要労働時間の相対的減少に基づく剰余労働時間の相対的增加、すなわち必要労働に対する剰余労働の比率の増大が、本質的条件として、その実質を規定している。しかもそこには、労働日短縮の社会的圧力が、あたかも政治的文化的な不可避性としてのしかかっている。

#### 2. 特別剰余価値

いま私たちが取り組んでいる経済過程は、通例の競争過程における優勝劣敗という散文的過程ではない。そのような散文性はブルジョアの日常性そのものであって、競争を通じての社会的平均値の上昇または下降という事態は、価値法則の最も正常かつ平凡な貫徹形態である。

いま当面している過程は、「労働過程の技術的および社会的諸条件の変革」が展開する過程である。「革新的生産様式」が先進的資本家のもとで採用され、それが一定期間を経て平均化していく過程である。それゆえ、消費財について価値革命が遂行していく過程である。

この過程を、「新方法を採用する資本家」の活動によって主体的に媒介させる経済的誘因をなす

ものが、「特別剰余価値」である。この姿態での剰余価値の形成と消滅。このダイナミックな経緯によってこそ、社会的事実としての相対的剰余価値の増大が、展開する。

この特別剰余価値について、その成立は次のような事情に由来する、と、これまで説明されることが多い。すなわち、有利な生産条件において生産された商品は、その個別的価値が社会的価値よりも低く、その商品が前者ではなく後者で売られるために、差額としての特別の価値がそこに獲得されるのだ、と。そして、そのような超過価値が得られるのは、そこでの有利な生産条件において、労働は「強められた労働」「力を高められた労働」として作用する、つまり、同一時間でより多数の社会的価値を生産するのだ、と。

しかしこの種の理解は、資本家的商品( $W'$ )の生産過程の分析からは甚だ遠いものである。というのは、資本家的商品の「現実的価値」を論ずるにあたっては、それが不変資本、可変資本、剰余価値によって本質的に規定されていること、つまり「生産物価値」が $c+v+m$ であって、単に「価値生産物」でないことが、確認されねばならないからである。上記の“説明”は、この自明であるはずの事を見落している。それは“目下のところ計算外だ、”それはいま“捨象して議論するのだ、”という“簿記学的”悟性概念がそれを承認するはずなのだ！

しかし、当面する過程において、私たちにあって今問題なのは、革新的な生産様式である。その技術的社会的条件において革新的な生産諸手段の存在である。(そして、それを対象的条件とするところの、多少とも社会的協同的な労働である。)この生産諸手段が労働を吸収する。そして労働の側では、新たな価値を個別資本価値に付加する。抽象的に人間的な実体として、労働力価値以上の価値をそこに産出する。しかしそのことが成就するのは、労働が、その具体的有用性において生産諸手段を新しい生産物に転化しえてのことである。そしてこのことにより、それら生産諸手段の価値を新生産物に移譲しえてのことである。

このゆえにマルクスは、特別剰余価値の成立に

あたっては、かならず、生産諸手段の価値の補填について記述するのである。一見無用とも思われる「投下不変資本の補填」を、特別剰余価値成立のメカニズム分析の第一要件として、記述するのである。試みに、相対的剰余価値の概念を論じたかの有名な章(第1部第10章)を顧みられたい。そこには次のようなものが見い出される。

これまで1労働時間が6ペンスの生産物=金となり、12時間労働日で生産物12個、価値6シリングを生産していた。この一般的条件のなかで、或る資本家が例外的にその労働の生産力を倍加した場合、「個々の商品の価値は、[12ペンスではなく]今や9ペンスに低下する。なぜなら、6ペンスは生産手段の価値を表現し、3ペンスは最後の労働によって新たに付加された価値を表現するのであるからだ」。マルクスはここにおいて言う。「この商品の個別的価値がいまやその社会的価値よりも低い。……変化した生産様式をもってすれば、それは9ペンスにしか値しない。すなわち、 $1\frac{1}{2}$ 労働時間しか含まない。ところが、一商品の現実的価値はその個別的価値ではなくその社会的価値である。……だから新方法を充用する資本家はその商品を1シリングという社会的価値で売るならば、それを3ペンスだけその個別的価値以上に売るのであり、かくして3ペンスの特別剰余価値を実現する」(S. 332)。

このマルクスの規定は周知のところである。しかしそこに含まれていてその意義が判然と顯示されなかったことは、今では2倍量に増大した不変資本としての生産手段が、個別的には従来と同等量の労働時間を吸収し、したがってまた従来同等量の個別的な価値生産物の産出を、物的=社会的に促進しているということである。

### 3. 「力を高められた労働」(→「力を高められた価値」)

私たちはここで、最近年私たちが共同の研究資料として利用しうようになった「61-63年草稿」が「力を高められた価値potenzierte Wert」という概念を提起していることを、想い浮かべてよい(cf. K. Marx, F. Engels, Gesamtausgabe, Abt. 2, Bd. 3, Teil 1, S. 29)。

革新的生産様式のもとで生産された商品は、市場において、他人の使用価値として実現しなければならない。その生産物の質料的素材となるものこそ、生産諸手段である。

この革新的生産様式のもとで労働の生産力が2倍になっている場合、単位商品当りの生産諸手段の質料的定在は、従来の単位労働時間におけるそれと同量である。(価値量としても同等である。)

そして、これが転化した生産物が、商品として市場に参入する。そこには同商品の生産に社会的に標準的な必要労働時間が、競争に基づく平均化作用の結果として、成立している。いまやこの市場に、新しく加えられた生産諸手段の使用価値的転化物が、新たに商品として投入されるのである。したがってその新商品は、その不変資本価値部分を補填すると同時に、所与の社会的必要労働時間によって生産されたものとして妥当するのである。したがって、そこに「現実的価値 wirkliche Wert」として妥当するものは、「社会的価値 gesellschaftliche Wert」として実現しようとする「個体的価値 individuelle Wert」なのである。それは、「一団体」たる一資本の生産物としての「生産物価値」でありながら、社会的個体の生産物たる「社会的価値」として、その潜勢力  $Potenz = puissance$  を「現実化」しようとするものである。この意味においてそれは「力能を高められた価値」である。

このような「力能を高められた価値」として、革新的生産様式の資本家的商品が市場において実現しようとするとき、この新生産物の市場への参入は、「その個体的価値以上にして、その社会的価値以下の価格」の実現を余儀なくする。そしてそこに、一定額の「特別剰余価値」を成立させる。

この成立を批判的に解析するマルクスの叙述が、かの有名な「力能を高められた労働」論を含む記述である。紙幅の関係上、この記述の分析を割愛せざるをえない。前項2で指摘したことに留意されて読者がその記述を再読されることを希望したい。そして今ここでは、次の一点だけを、不本意ながら、指摘したい。

そこにおいて「例外的な生産力をもつ労働は力

能を高められた労働として現実化する」と述べられている。この労働が「例外的生産力」をもつのは、その労働が資本のもとに包摂されて、資本たる労働対象および労働手段に対象化された科学や技術が、生きた労働に装備されるからである。この対象的条件が、(不変)価値として生きた労働力=労働者を可変資本の人格的定在とし、その人間としての目的意識性を生産物形成へと現実化させるからである。したがってまた、それを、個別的労働時間でありながら社会的労働時間として現実化させるのである<sup>2)</sup>。

自由競争下では、この革新的生産様式は、一定期間経過後一般化し、先進的産業に獲得された個別的価値と社会的価値との差額は消滅していく。特別剰余価値が消滅していく。

そのような事態を招き寄せるものは、すなわち競争者たちをして新生産様式の採用に駆り立てるものは、初めて革新的生産様式を導入した資本家にとって、「自分の商品をその価値以下で売らねばならぬ」という形態で感知されうるところの、労働時間による価値規定の法則である。これが競争の強制法則として、競争者すべてに貫徹しているのである。

ここにおいて私たちは、特別剰余価値の生成と消滅が、相対的剰余価値の普遍的増大を媒介するものであることを、理論的に確認する。と同時に、「資本が相対的剰余価値において全体的に行なうことを、改善された生産様式を充用する資本家が個別に行なう」(S. 334)こと、つまり、両者の剰余価値生産としての「同等性」が、そこに確認されるのである。計算例をもって表示する紙幅をここ

2) 生産の客体的要因が、それ自体労働の所産であって、そこに科学と技術を対象化しており、またそれが資本として生きた労働を吸収することにこそ、農業における土地の自然的豊度との決定的相違が存在する。「力能を高められた労働」としての現実化が成立するのは、本文中で指摘したような資本概念が成立する地平においてである。農業においては、そのような社会的生産条件が成立しないにもかかわらず、あたかも「力能を高められた労働」としての実現が成立するかに見えるのである。そこに「虚偽の社会的価値」が成立するのである。この点については、別稿にて議論する予定である。

に得ないが、剰余労働の、したがってまた剰余価値の、相対量の増加が、両者に共通するのである。

#### IV 相対的剰余価値と絶対的剰余価値

1. 機械制生産における労働日の延長と労働の強化——省略
2. 相対的剰余価値の性格変更——省略
3. 相対的剰余価値と絶対的剰余価値との本質的連関(後者の普遍的原理性と前者の過程的変革性)——省略

#### V 結語に代えて

以上に検討してきた絶対的剰余価値と相対的剰余価値とは、その「運動形態」に注目するかぎり対抗的である。しかし、相対的剰余価値もまた、「労働者そのものの生存に必要な労働条件を越える労働日の絶対的延長」が成立しえてこそ実現するのであるから、それは相対的な量として定在するとしても、それ自体絶対的な存在である。他方、絶対的な剰余価値もまた、それが「必要労働時間を労働日中の1時間に制限することを可能ならしめる労働の生産力の発展」＝「労働の相対的生産性」が成立しえてこそ、存在しうるものであ

り、したがってまた、その絶対量としての存在は、あくまでも労働日としての相対的存在を表現するものである。この意味においてそれは相対的である。そしてこの妖しくもまた厳しい、人間的生産諸力能の、特殊資本主義的な実現形態との矛盾・対抗は、「個別的労働過程の社会的過程への転化」を、そしてまた労働過程の「科学的過程」への転化を、資本のもとでの労働の形態的実体的な包摂として展開するのであり、そこに緊迫化する矛盾を、「可処分の人口」と「可処分の時間」との最大限の実現において、解決しようとするものである。

剰余価値論とは、このような人類史を貫く基本的対抗を解明する社会＝歴史理論としての骨格を有している。主著『資本』での剰余価値諸篇において、マルクスが生産資本としての資本物神の成立を批判的に解明しようとしたのは、まさしく、ブルジョア的資本概念の物象化論的批判のためにほかならなかった。「力能を高められた価値」＝「力能を高められた労働」というテーゼの批判的措置もまた、物象化論的「資本」範疇の批判的再措置のための一営為にほかならなかったのである。

(京都大学経済学部)